



令和4年度決算

統一的な基準による
財務書類

令和6年3月

登別市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 登別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 登別市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

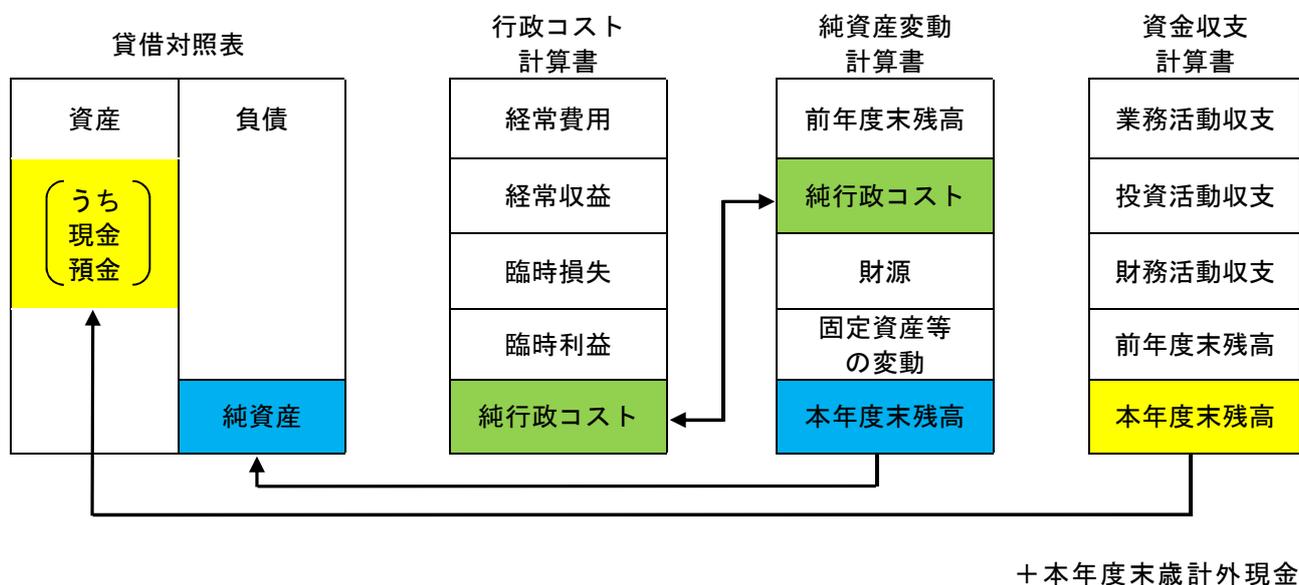
■登別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		一部事務組合等	北海道市町村備荒資金組合
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	西いぶり広域連合		
	一般財団法人登別文化・スポーツ振興財団		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 登別市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は登別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	54,653	91,409	93,158	固定負債	21,316	49,956	49,957
有形固定資産	50,296	85,520	85,741	地方債等	18,896	37,294	37,294
事業用資産	31,135	31,203	31,411	長期未払金	32	32	32
土地	8,484	8,521	8,528	退職手当引当金	2,388	2,388	2,388
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	56,397	56,576	57,007	その他	-	10,242	10,242
建物減価償却累計額	△36,850	△37,003	△37,235	流動負債	2,848	5,166	5,213
工作物	6,187	6,372	6,781	1年内償還予定地方債等	2,238	3,824	3,826
工作物減価償却累計額	△3,633	△3,813	△4,219	未払金	33	666	707
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	223	250	251
航空機	-	-	-	預り金	355	355	360
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	70	70
その他	-	-	-	負債合計	24,165	55,122	55,170
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	550	550	550	固定資産等形成分	55,851	92,607	94,364
インフラ資産	18,831	52,089	52,097	余剰分(不足分)	△22,981	△51,598	△51,249
土地	2,507	3,506	3,510	他団体出資等分	-	-	-
建物	440	1,836	1,836	純資産合計	32,869	41,009	43,115
建物減価償却累計額	△333	△818	△818				
工作物	53,312	96,673	96,686				
工作物減価償却累計額	△37,363	△50,862	△50,872				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	269	1,754	1,754				
物品	2,231	6,772	6,793				
物品減価償却累計額	△1,901	△4,544	△4,560				
無形固定資産	49	53	97				
ソフトウェア	49	51	95				
その他	-	2	2				
投資その他の資産	4,307	5,836	7,320				
投資及び出資金	106	106	71				
有価証券	7	7	7				
出資金	99	99	64				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	222	386	388				
長期貸付金	106	106	106				
基金	2,653	4,042	5,559				
減債基金	196	196	196				
その他	2,456	3,846	5,362				
その他	1,251	1,251	1,251				
徴収不能引当金	△31	△55	△55				
流動資産	2,382	4,721	5,126				
現金預金	1,139	3,259	3,655				
資金	784	2,904	3,300				
歳計外現金	355	355	355				
未収金	46	273	274				
短期貸付金	22	22	22				
基金	1,176	1,176	1,184				
財政調整基金	1,168	1,168	1,176				
減債基金	9	9	9				
棚卸資産	-	1	1				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1	△9	△9				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	57,034	96,131	98,285	負債及び純資産合計	57,034	96,131	98,285

これまでに一般会計等においては約 570 億 34 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 328 億 69 百万円 (57.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 241 億 65 百万円 (42.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 961 億 31 百万円、純資産は約 410 億 09 百万円 (42.7%)、負債は約 551 億 22 百万円 (57.3%) となっています。連結会計では資産は約 982 億 85 百万円、純資産は約 431 億 15 百万円 (43.9%)、負債は約 551 億 70 百万円 (56.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	54,024	54,653	101.2%	90,870	91,409	100.6%	92,032	93,158	101.2%
有形固定資産	50,645	50,296	99.3%	85,988	85,520	99.5%	86,216	85,741	99.4%
事業用資産	30,847	31,135	100.9%	30,921	31,203	100.9%	31,142	31,411	100.9%
土地	8,467	8,484	100.2%	8,505	8,521	100.2%	8,511	8,528	100.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,444	56,397	101.7%	55,623	56,576	101.7%	56,054	57,007	101.7%
建物減価償却累計額	△36,096	△36,850	102.1%	△36,247	△37,003	102.1%	△36,467	△37,235	102.1%
工作物	5,796	6,187	106.7%	5,981	6,372	106.5%	6,390	6,781	106.1%
工作物減価償却累計額	△3,258	△3,633	111.5%	△3,435	△3,813	111.0%	△3,842	△4,219	109.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495	550	111.1%	495	550	111.1%	495	550	111.1%
インフラ資産	19,479	18,831	96.7%	52,692	52,089	98.9%	52,692	52,097	98.9%
土地	2,506	2,507	100.0%	3,505	3,506	100.0%	3,505	3,510	100.2%
建物	440	440	100.0%	1,836	1,836	100.0%	1,836	1,836	100.0%
建物減価償却累計額	△323	△333	103.2%	△766	△818	106.8%	△766	△818	106.8%
工作物	53,046	53,312	100.5%	96,153	96,673	100.5%	96,153	96,686	100.6%
工作物減価償却累計額	△36,347	△37,363	102.8%	△48,792	△50,862	104.2%	△48,792	△50,872	104.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157	269	171.7%	756	1,754	231.9%	756	1,754	231.9%
物品	2,166	2,231	103.0%	6,692	6,772	101.2%	6,713	6,793	101.2%
物品減価償却累計額	△1,847	△1,901	102.9%	△4,317	△4,544	105.3%	△4,331	△4,560	105.3%
無形固定資産	6	49	836.2%	8	53	681.2%	54	97	179.7%
ソフトウェア	5	49	896.1%	5	51	939.2%	52	95	183.4%
その他	-	-	-	2	2	100.0%	2	2	100.0%
投資その他の資産	3,373	4,307	127.7%	4,875	5,836	119.7%	5,762	7,320	127.0%
投資及び出資金	107	106	99.4%	107	106	99.4%	72	71	99.1%
有価証券	7	7	100.0%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
出資金	100	99	99.4%	100	99	99.4%	65	64	99.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	308	222	72.0%	493	386	78.2%	496	388	78.2%
長期貸付金	127	106	83.1%	127	106	83.1%	127	106	83.1%
基金	2,219	2,653	119.5%	3,563	4,042	113.5%	4,483	5,559	124.0%
減債基金	214	196	91.9%	214	196	91.9%	214	196	91.9%
その他	2,006	2,456	122.5%	3,349	3,846	114.8%	4,269	5,362	125.6%
その他	648	1,251	193.0%	648	1,251	193.0%	648	1,251	193.0%
徴収不能引当金	△37	△31	82.6%	△64	△55	85.7%	△64	△55	85.7%
流動資産	2,479	2,382	96.1%	4,623	4,721	102.1%	5,088	5,126	100.8%
現金預金	1,240	1,139	91.8%	3,062	3,259	106.4%	3,519	3,655	103.9%
資金	856	784	91.7%	2,677	2,904	108.5%	3,134	3,300	105.3%
歳計外現金	385	355	92.2%	385	355	92.2%	385	355	92.2%
未収金	49	46	93.2%	385	273	70.9%	385	274	71.1%
短期貸付金	22	22	100.0%	22	22	100.0%	22	22	100.0%
基金	1,170	1,176	100.6%	1,170	1,176	100.6%	1,177	1,184	100.7%
財政調整基金	1,161	1,168	100.6%	1,161	1,168	100.6%	1,168	1,176	100.7%
減債基金	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
棚卸資産	-	-	-	1	1	82.3%	1	1	82.3%
その他	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%
徴収不能引当金	△2	△1	57.8%	△15	△9	60.1%	△15	△9	60.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	56,503	57,034	100.9%	95,494	96,131	100.7%	97,119	98,285	101.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,832	21,316	97.6%	50,796	49,956	98.3%	50,806	49,957	98.3%
地方債等	19,478	18,896	97.0%	38,157	37,294	97.7%	38,158	37,294	97.7%
長期未払金	21	32	154.8%	21	32	154.8%	29	32	112.2%
退職手当引当金	2,333	2,388	102.4%	2,333	2,388	102.4%	2,333	2,388	102.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,286	10,242	99.6%	10,286	10,242	99.6%
流動負債	2,879	2,848	98.9%	4,947	5,166	104.4%	5,013	5,213	104.0%
1年内償還予定地方債等	2,238	2,238	100.0%	3,832	3,824	99.8%	3,835	3,826	99.8%
未払金	46	33	72.7%	423	666	157.4%	479	707	147.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	1	-	21.8%	1	-	21.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	210	223	105.8%	235	250	106.3%	236	251	106.3%
預り金	385	355	92.2%	385	355	92.2%	390	360	92.3%
その他	-	-	-	70	70	99.0%	72	70	96.9%
負債合計	24,711	24,165	97.8%	55,744	55,122	98.9%	55,819	55,170	98.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	55,215	55,851	101.2%	92,061	92,607	100.6%	93,230	94,364	101.2%
余剰分(不足分)	△23,423	△22,981	98.1%	△52,311	△51,598	98.6%	△51,930	△51,249	98.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,792	32,869	103.4%	39,750	41,009	103.2%	41,300	43,115	104.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億31百万円(0.9%)の増加、純資産は約10億77百万円(3.4%)の増加、負債は約5億46百万円(2.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約6億37百万円(0.7%)の増加、純資産は約12億59百万円(3.2%)の増加、負債は約6億22百万円(1.1%)の減少となりました。連結会計では資産は約11億65百万円(1.2%)の増加、純資産は約18億15百万円(4.4%)の増加、負債は約6億49百万円(1.2%)の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約26億06百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約23億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約22億38百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約16億56百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度登別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、登別市が保有している資産状況について見ていきますが、単に登別市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、登別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

登別市における資産の構成を見ると、事業用資産が54.6%、インフラ資産が33.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：百万円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均:北海道					都市1-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	有形固定資産	50,645		50,296	△349	18,861	35,434	45,168	
事業用資産	30,847	31,135	288	8,940	16,806	21,169	70,841	69,135	25,318
インフラ資産	19,479	18,831	△648	9,680	18,329	24,096	29,859	70,999	17,381
物品	319	330	11	808	1,499	1,768	2,728	4,051	1,746
無形固定資産	6	49	43	29	28	38	65	82	68
投資その他の資産	3,373	4,307	934	2,803	4,215	4,125	8,179	12,413	5,655
流動資産	2,479	2,382	△97	1,384	2,031	1,946	5,050	3,847	2,512
資産合計	56,503	57,034	531	23,056	41,550	52,633	114,466	157,334	51,820
項目 (資産合計に対する構成比)	登別市		前年比	人口規模別平均:北海道					都市1-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	有形固定資産	89.6%		88.2%	△1.4%	81.8%	85.3%	85.8%	
事業用資産	54.6%	54.6%	△0.0%	38.8%	40.4%	40.2%	61.9%	43.9%	48.9%
インフラ資産	34.5%	33.0%	△1.5%	42.0%	44.1%	45.8%	26.1%	45.1%	33.5%
物品	0.6%	0.6%	0.0%	3.5%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.2%
投資その他の資産	6.0%	7.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.2%
流動資産	4.4%	4.2%	△0.2%	2.1%	1.4%	1.9%	1.3%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

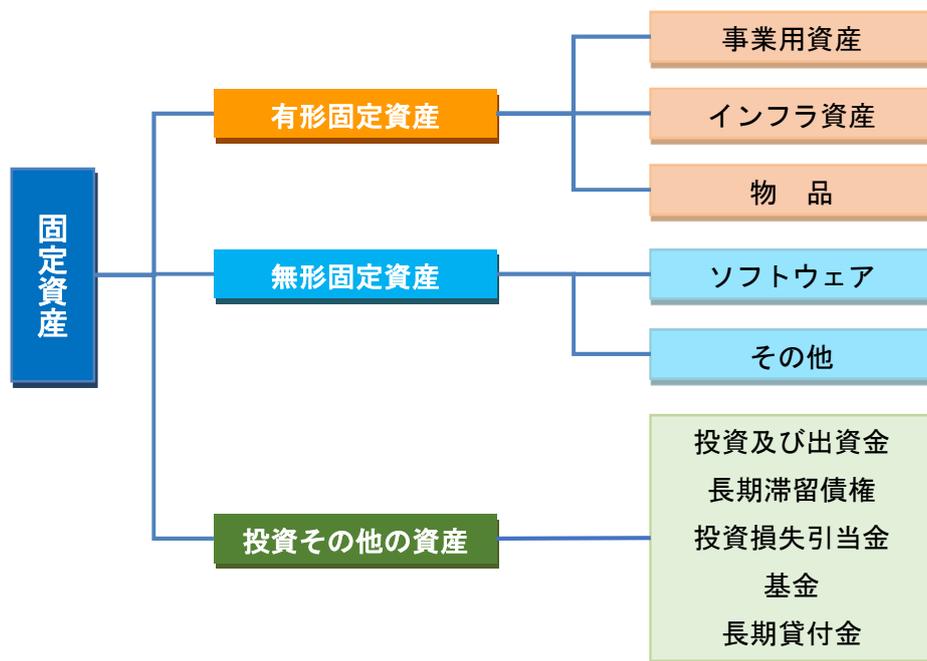
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

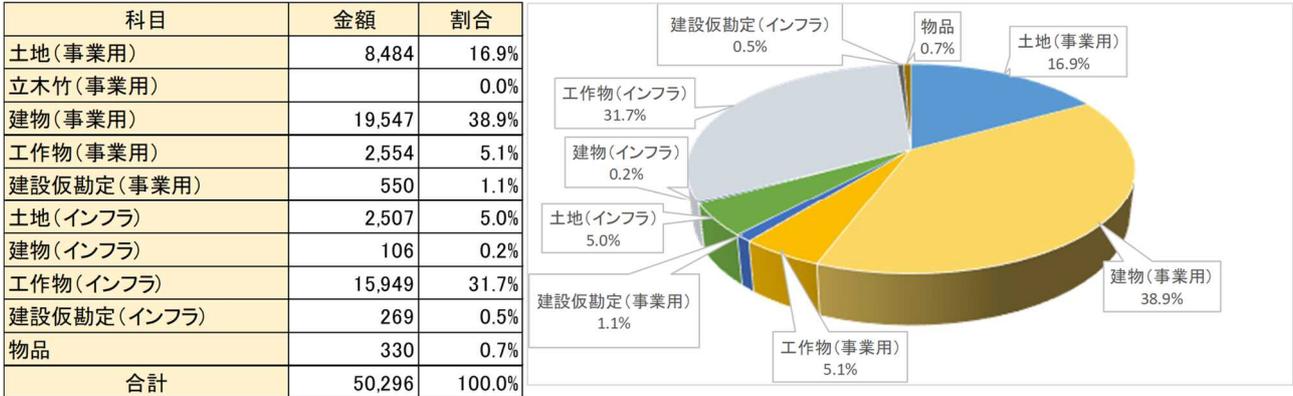
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに登別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：百万円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の38.9%、次いで工作物（インフラ用）の31.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。登別市においては、67.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国) 都市1-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	116,891	118,566	1.675	31,408	65,864	86,546	170,581	194,897	20,656
減価償却累計額	77,871	80,080	2.208	20,328	44,022	56,355	114,592	121,818	12,864
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.6%	67.5%	0.9%	64.7%	66.8%	65.1%	67.2%	62.5%	62.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度登別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

登別市の純資産比率は57.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-3 (9団体)
資産合計	56,503	57,034	531	23,056	41,550	52,633	114,466	157,334	51,820
負債合計	24,711	24,165	△546	5,632	10,136	15,201	44,556	44,806	18,078
純資産合計	31,792	32,869	1,077	17,425	31,301	37,431	69,910	112,528	33,742
純資産比率	56.3%	57.6%	1.4%	75.6%	75.3%	71.1%	61.1%	71.5%	65.1%
負債比率	43.7%	42.4%	△1.4%	24.4%	24.4%	28.9%	38.9%	28.5%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、登別市は37.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-3 (9団体)
資産合計	56,503	57,034	531	23,056	41,550	52,633	114,466	157,334	51,820
地方債残高	21,716	21,134	△582	4,425	8,088	12,141	34,793	36,166	14,192
資産合計対地方債割合	38.4%	37.1%	△1.4%	19.2%	19.5%	23.1%	30.4%	23.0%	27.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,586	33,054	42,425
業務費用	12,653	15,579	16,466
人件費	3,659	4,000	4,014
職員給与費	2,687	2,906	2,917
賞与等引当金繰入額	224	247	248
退職手当引当金繰入額	55	62	62
その他	694	784	787
物件費等	8,741	10,928	11,626
物件費	5,721	6,481	6,874
維持補修費	415	495	772
減価償却費	2,606	3,952	3,980
その他	-	-	-
その他の業務費用	253	651	826
支払利息	99	378	378
徴収不能引当金繰入額			
その他	153	273	447
移転費用	8,933	17,475	25,959
補助金等	3,687	12,986	21,470
社会保障給付	4,484	4,486	4,486
他会計への繰出金	759	-	-
その他	2	3	3
経常収益	1,645	3,371	3,629
使用料及び手数料	577	2,205	2,265
その他	1,067	1,166	1,364
純経常行政コスト	19,941	29,683	38,796
臨時損失	6	6	6
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	6	6	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2	5	10
資産売却益	2	2	6
その他	-	4	4
純行政コスト	19,946	29,684	38,792

令和4年度の経常費用は一般会計等で約215億86百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16億45百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約199億41百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約199億46百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約296億84百万円、連結会計で約387億92百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	21,373	21,586	101.0%	31,279	33,054	105.7%	40,928	42,425	103.7%
業務費用	10,936	12,653	115.7%	13,846	15,579	112.5%	14,373	16,466	114.6%
人件費	3,640	3,659	100.5%	3,974	4,000	100.6%	3,988	4,014	100.6%
職員給与費	2,686	2,687	100.0%	2,940	2,906	98.8%	2,951	2,917	98.8%
賞与等引当金繰入額	210	224	106.3%	230	247	107.7%	230	248	107.7%
退職手当引当金繰入額	84	55	65.5%	91	62	67.9%	91	62	68.0%
その他	660	694	105.0%	714	784	109.9%	716	787	109.9%
物件費等	6,909	8,741	126.5%	9,044	10,928	120.8%	9,289	11,626	125.2%
物件費	4,067	5,721	140.7%	4,768	6,481	135.9%	4,987	6,874	137.9%
維持補修費	213	415	194.8%	288	495	171.7%	288	772	267.7%
減価償却費	2,629	2,606	99.1%	3,988	3,952	99.1%	4,014	3,980	99.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	387	253	65.3%	828	651	78.7%	1,097	826	75.3%
支払利息	112	99	89.0%	414	378	91.3%	414	378	91.3%
徴収不能引当金繰入額	1		35.9%	22		1.0%	22		1.4%
その他	275	153	55.8%	391	273	69.7%	660	447	67.8%
移転費用	10,437	8,933	85.6%	17,433	17,475	100.2%	26,554	25,959	97.8%
補助金等	3,686	3,687	100.0%	12,900	12,986	100.7%	22,022	21,470	97.5%
社会保障給付	4,528	4,484	99.0%	4,529	4,486	99.0%	4,529	4,486	99.0%
他会計への繰出金	2,221	759	34.2%	-	-	-	-	-	-
その他	2	2	97.2%	3	3	90.0%	3	3	94.1%
経常収益	1,201	1,645	136.9%	2,929	3,371	115.1%	3,122	3,629	116.2%
使用料及び手数料	566	577	102.0%	2,219	2,205	99.4%	2,219	2,265	102.1%
その他	635	1,067	168.1%	710	1,166	164.1%	903	1,364	151.0%
純経常行政コスト	20,172	19,941	98.9%	28,349	29,683	104.7%	37,805	38,796	102.6%
臨時損失	272	6	2.3%	273	6	2.3%	273	6	2.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	272	6	2.3%	272	6	2.3%	272	6	2.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1		5.7%	1		5.7%
臨時利益	16	2	9.8%	16	5	34.4%	16	10	62.1%
資産売却益	16	2	9.8%	16	2	9.8%	16	6	37.8%
その他	-	-	-		4	3022.2%		4	3022.2%
純行政コスト	20,428	19,946	97.6%	28,606	29,684	103.8%	38,062	38,792	101.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億12百万円（1.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億44百万円（36.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約-2億31百万円（1.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約-4億83百万円（2.4%）減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約10億78百万円（3.8%）増加、連結会計では約7億30百万円（1.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、登別市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

登別市においては、業務費用が58.6%、移転費用が41.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に40.5%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	21,373		21,586	212	3,115	6,493	11,242	
業務費用	10,936	12,653	1,717	2,952	5,050	7,845	19,122	18,209	8,853
人件費	3,640	3,659	18	848	1,297	1,973	6,666	5,122	3,286
物件費等	6,909	8,741	1,833	2,070	3,680	5,750	12,031	12,753	5,219
その他の業務費用	387	253	△134	34	73	123	426	334	348
移転費用	10,437	8,933	△1,504	1,045	2,453	4,741	19,352	19,070	2,088
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (9団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	51.2%	58.6%	7.5%	94.8%	77.8%	69.8%	53.5%	48.8%	205.8%
人件費	17.0%	17.0%	△0.1%	27.2%	20.0%	17.5%	18.6%	13.7%	76.4%
物件費等	32.3%	40.5%	8.2%	66.4%	56.7%	51.1%	33.7%	34.2%	121.3%
その他の業務費用	1.8%	1.2%	△0.6%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	0.9%	8.1%
移転費用	48.8%	41.4%	△7.5%	33.6%	37.8%	42.2%	54.1%	51.2%	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。登別市における減価償却費の構成割合は12.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	減価償却費	2,629		2,606	△23	949	1,682	2,136	
経常費用	21,373	21,586	212	3,115	6,493	11,242	35,743	37,279	4,301
対経常費用 減価償却費割合	12.3%	12.1%	△0.2%	30.5%	25.9%	19.0%	11.2%	9.8%	39.7%
未償却資産合計	39,025	38,535	△490	31,408	65,864	86,546	170,581	194,897	20,656
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.8%	0.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	1.9%	8.3%
資産合計	56,503	57,034	531	23,056	41,550	52,633	114,466	157,334	51,820
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.6%	△0.1%	4.1%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

登別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.1%、扶助費である社会保障給付が20.8%、他会計の負担分である繰出金が3.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	21,373		21,586	212	3,115	6,493	11,242	
移転費用	10,437	8,933	△1,504	1,045	2,453	4,741	19,352	19,070	2,088
補助金等	3,686	3,687	1	958	1,995	3,329	9,440	9,296	3,351
社会保障給付	4,528	4,484	△44	203	521	1,298	10,384	7,158	3,716
他会計への繰出金	2,221	759	△1,462	331	545	1,084	3,807	2,547	1,431
その他	2	2		4	5	11	216	68	13
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (9団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	48.8%	41.4%	△7.5%	33.6%	37.8%	42.2%	54.1%	51.2%	48.5%
補助金等	17.2%	17.1%	△0.2%	30.8%	30.7%	29.6%	26.4%	24.9%	77.9%
社会保障給付	21.2%	20.8%	△0.4%	6.5%	8.0%	11.5%	29.1%	19.2%	86.4%
他会計への繰出金	10.4%	3.5%	△6.9%	10.6%	8.4%	9.6%	10.7%	6.8%	33.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,792	39,750	41,300
純行政コスト(△)	△19,946	△29,684	△38,792
財源	21,062	30,602	39,701
税収等	14,349	18,612	26,712
国県等補助金	6,713	11,990	12,989
本年度差額	1,116	919	909
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△1	△1	△1
無償所管換等	△39	△39	△39
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	566
その他	-	379	379
本年度純資産変動額	1,077	1,259	1,815
本年度末純資産残高	32,869	41,009	43,115

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約328億69百万円となっています。また、全体会計では約410億09百万円、連結会計では約431億15百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	31,557	31,792	100.7%	39,047	39,750	101.8%	39,965	41,300	103.3%
純行政コスト(△)	△20,428	△19,946	97.6%	△28,606	△29,684	103.8%	△38,062	△38,792	101.9%
財源	21,187	21,062	99.4%	29,438	30,602	104.0%	38,979	39,701	101.9%
税収等	14,073	14,349	102.0%	16,976	18,612	109.6%	25,595	26,712	104.4%
国県等補助金	7,114	6,713	94.4%	12,462	11,990	96.2%	13,384	12,989	97.0%
本年度差額	758	1,116	147.2%	832	919	110.4%	917	909	99.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額		△1	△193.2%		△1	△193.2%		△1	△193.2%
無償所管換等	△523	△39	7.4%	△523	△39	7.4%	△523	△39	7.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	637	566	88.9%
その他	-	-	-	394	379	96.3%	304	379	124.7%
本年度純資産変動額	236	1,077	457.2%	703	1,259	179.1%	1,335	1,815	135.9%
本年度末純資産残高	31,792	32,869	103.4%	39,750	41,009	103.2%	41,300	43,115	104.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10億77百万円(3.4%)増加、全体会計では約12億59百万円(3.2%)増加、連結会計では約18億15百万円(4.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,912	29,009	38,376
業務費用支出	9,980	11,534	12,417
移転費用支出	8,933	17,475	25,959
業務収入	21,562	32,927	42,246
臨時支出	-		
臨時収入	-	4	4
業務活動収支	2,650	3,922	3,873
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,105	4,189	4,638
投資活動収入	1,012	1,410	1,851
投資活動収支	△2,093	△2,779	△2,787
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,284	3,880	3,883
財務活動収入	1,656	2,964	2,964
財務活動収支	△628	△916	△919
本年度資金収支額	△71	227	167
前年度末資金残高	856	2,677	3,134
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1
本年度末資金残高	784	2,904	3,300

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約71百万円のマイナスで、資金残高は約7億84百万円に減少しました。

全体会計では約2億27百万円のプラスで、資金残高は約29億4百万円に増加、連結会計では約1億67百万円のプラスで、資金残高は約33億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：百万円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,678	18,912	101.3%	27,202	29,009	106.6%	37,013	38,376	103.7%
業務費用支出	8,241	9,980	121.1%	9,770	11,534	118.1%	10,459	12,417	118.7%
人件費支出	3,574	3,592	100.5%	3,911	3,930	100.5%	3,924	3,944	100.5%
物件費等支出	4,280	6,136	143.3%	5,079	6,955	136.9%	5,486	7,650	139.4%
支払利息支出	112	99	89.0%	414	378	91.3%	414	378	91.3%
その他の支出	275	153	55.8%	365	270	74.0%	634	445	70.2%
移転費用支出	10,437	8,933	85.6%	17,433	17,475	100.2%	26,554	25,959	97.8%
補助金等支出	3,686	3,687	100.0%	12,900	12,986	100.7%	22,022	21,470	97.5%
社会保障給付支出	4,528	4,484	99.0%	4,529	4,486	99.0%	4,529	4,486	99.0%
他会計への繰出支出	2,221	759	34.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	2	97.2%	3	3	90.0%	3	3	90.4%
業務収入	21,909	21,562	98.4%	31,782	32,927	103.6%	41,550	42,246	101.7%
税収等収入	14,261	14,361	100.7%	17,143	18,604	108.5%	25,942	26,880	103.6%
国県等補助金収入	6,597	6,105	92.5%	11,946	11,383	95.3%	12,868	12,381	96.2%
使用料及び手数料収入	575	585	101.6%	2,147	2,319	108.0%	2,147	2,326	108.3%
その他の収入	475	511	107.5%	546	621	113.8%	593	658	110.8%
臨時支出	-	-	-	1	-	5.7%	1	-	5.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1	-	5.7%	1	-	5.7%
臨時収入	-	-	-	-	4	3022.2%	-	4	3022.2%
業務活動収支	3,231	2,650	82.0%	4,579	3,922	85.7%	4,536	3,873	85.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,387	3,105	91.7%	4,837	4,189	86.6%	5,188	4,638	89.4%
公共施設等整備費支出	1,888	2,300	121.9%	2,824	3,338	118.2%	2,859	3,387	118.5%
基金積立金支出	1,494	800	53.5%	2,008	846	42.1%	2,281	1,202	52.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	47	49	104.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	818	1,012	123.6%	1,163	1,410	121.3%	1,379	1,851	134.3%
国県等補助金収入	516	608	117.7%	680	846	124.3%	680	846	124.3%
基金取崩収入	236	375	158.6%	236	375	158.6%	367	611	166.6%
貸付金元金回収収入	28	28	99.3%	28	28	99.3%	60	87	146.0%
資産売却収入	38	2	4.1%	38	2	4.1%	38	6	15.7%
その他の収入	-	-	-	180	160	89.0%	234	302	128.7%
投資活動収支	△2,569	△2,093	81.5%	△3,674	△2,779	75.6%	△3,809	△2,787	73.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,302	2,284	99.2%	3,868	3,880	100.3%	3,871	3,883	100.3%
地方債等償還支出	2,252	2,238	99.4%	3,818	3,834	100.4%	3,821	3,837	100.4%
その他の支出	50	46	91.5%	50	46	91.5%	50	46	91.5%
財務活動収入	1,727	1,656	95.9%	2,757	2,964	107.5%	2,757	2,964	107.5%
地方債等発行収入	1,727	1,656	95.9%	2,757	2,964	107.5%	2,757	2,964	107.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△575	△628	109.2%	△1,111	△916	82.5%	△1,114	△919	82.5%
本年度資金収支額	87	△71	△81.8%	△206	227	△110.3%	△387	167	△43.2%
前年度末資金残高	768	856	111.4%	2,883	2,677	92.9%	2,995	3,134	104.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	525	△1	△0.1%
本年度末資金残高	856	784	91.7%	2,677	2,904	108.5%	3,134	3,300	105.3%
前年度末歳計外現金残高	380	385	101.3%	380	385	101.3%	380	385	101.3%
本年度歳計外現金増減額	5	△30	△625.6%	5	△30	△625.6%	5	△30	△623.3%
本年度末歳計外現金残高	385	355	92.2%	385	355	92.2%	385	355	92.2%
本年度末現金預金残高	1,240	1,139	91.8%	3,062	3,259	106.4%	3,519	3,655	103.9%



3

令和4年度 登別市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、登別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは登別市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、登別市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 57.6%で平均値 61.1%の 94.3%
- 住民一人当たりの資産額は 127 万円で平均値 248 万円の 51.3%
- 住民一人当たりの負債額は 54 万円で平均値 54 万円と同率
- 住民一人当たりの行政コストは 45 万円で平均値 83 万円の 54.1%
- 受益者負担割合は 7.6%で平均値 5.8%の 131.0%
- 基礎的財政収支は約 10.81 億円で平均値 23.85 億円の 45.3%

(1) 純資産比率

登別市の純資産比率は、57.6%となっています。人口平均の61.1%より低い水準です。

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.3%	57.6%	1.3%	61.1%	65.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

登別市の場合だと、自己資金が57.6万円、借金が42.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	124万円	127万円	3万円	248万円	52万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の44,820人で算出しています。

登別市の「住民一人当たりの資産額」は127万円、人口平均の248万円よりも低い水準です。これには登別市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	54万円	54万円	-	96万円	19万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

登別市においては約54万円で、人口平均の96万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	45万円	-	83万円	13万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

登別市は45万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.6%	7.6%	2.0%	5.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

登別市の受益者負担割合は7.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (9団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	20億32百万円	10億81百万円	△9億51百万円	23億85百万円	8億81百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。登別市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10.81億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。